



**JRI news release**

# 2004年度関西経済の見通し

- 企業部門中心の景気回復が持続 -

2003年12月9日

**株式会社 日本総合研究所**

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

尚、本件は関西金融記者倶楽部、大阪経済記者クラブにて登録しております。

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：3,429名

社 長：奥山 俊一

理事長：柿本 寿明

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番 TEL 03-3288-4700(代)

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町1丁目5番8号 TEL 06-6534-5111(代)

本件に関するご照会等は調査部 関西経済研究センター 横田・小沢・西浦(06-6243-7380)宛お願い致します。  
(Email:[yokota.tomoyuki@jri.co.jp](mailto:yokota.tomoyuki@jri.co.jp),[ozawa.yasuhide@jri.co.jp](mailto:ozawa.yasuhide@jri.co.jp),[nishiura.mizuho@jri.co.jp](mailto:nishiura.mizuho@jri.co.jp))

## 【目次】

1. 2003年度の関西経済 1ページ
  - 企業部門が主体の景気回復が持続 -
  
2. 2003年度の企業部門の動向 2～4ページ
  - (1) 輸出動向…アジア向け主体に輸出の増勢持続
  - (2) 生産動向…電気機械関連分野が生産の回復を牽引
  - (3) 企業業績と設備投資…加工型製造業の伸びが高い設備投資
  
3. 2004年度の関西経済の展望 5～11ページ
  - (1) 企業部門…輸出鈍化の影響があるものの堅調
  - (2) 家計部門…雇用・所得環境が依然厳しく低調な動き
  - (3) 公共部門…歳出抑制を背景に減少傾向
  - (4) 関西経済の見通し…景気回復局面が持続
  - (5) 新年度の課題

## 【要約】

1. 2003年度の関西経済は、個人消費や公共投資が低調に推移する一方、輸出や設備投資が拡大するなど、製造業を中心とした企業部門の牽引により回復傾向が続いた。

関西経済が今後も回復傾向を続けるには、輸出を起点とした企業部門の前向きな動きの持続性と家計部門への広がりポイントになる。

2. 2003年度の関西の輸出動向をみると、4-6月期にはイラク戦争やSARS禍などにより米国やアジア経済が減速したことから増勢が鈍化したものの、7-9月期には海外経済の立ち直りを背景に持ち直しに転じた。

生産動向をみると、関西では2002年初からの輸出回復に伴い鉦工業生産の持ち直しがみられた。生産の増加は、前回の景気回復局面(1999年1-3月期～)よりも強めである。とりわけ、電気機械関連分野の増勢が注目される。好調な輸出に加え、デジタル家電の販売拡大、国内企業のIT投資の回復などを背景に需要が増加していることから、電子部品・デバイスを中心に電気機械関連の生産が拡大している。

輸出の拡大や国内における電気機械関連分野の需要拡大が、生産の拡大を通じて関西の企業業績の改善にも寄与している。この結果、関西では設備投資にも動意がみられるようになってきた。

3. 2004年度の関西経済を展望すると、まず企業部門は、アジアを中心とした海外経済の回復を支えに、輸出増 生産増 収益回復 設備投資増というサイクルが引き続き働くとみられる。

もっとも米国経済を中心に海外経済が年後半から回復ペースが鈍化すると予想されるため、アジアから米国などへの輸出の伸びも鈍化し、その影響が関西のアジア向け輸出にも及ぶとみられる。関西のアジア向け輸出が減速するに伴い、生産や企業業績の回復といった、設備投資の動きを左右する要因の改善も緩やかになるとみられる。

家計部門は、関西では依然厳しい雇用・所得環境が続いており、個人消費は全体的に弱い。2004年度は、企業の人件費抑制姿勢が強いなか、雇用・所得環境の改善は緩やかなため、個人消費は引き続き低調な動きが予想される。

公共部門は、2004年度は都市再生関連の公共事業が見込まれるものの、国の財政改革路線と地方財政の緊縮スタンスが続くことから、公共投資は全国を上回る減少傾向が持続するとみられる。

以上のような要因から、2004年度の関西経済は、2003年度に比べ回復テンポの鈍化が予想されるが、アジア向け輸出の相対的に高い伸びの持続、電気機械関連業種の生産増加などから、全国を上回る成長率が続くと思込まれる。

4. 関西で、企業部門でみられる回復の前向きの動きがさらに広がっていくためには、事業再構築の一層の推進、中小製造業集積の活力維持・強化、サービス産業の活性化などの課題があげられる。

以上

# 1. 2003年度の関西経済

## 企業部門が主体の景気回復が持続

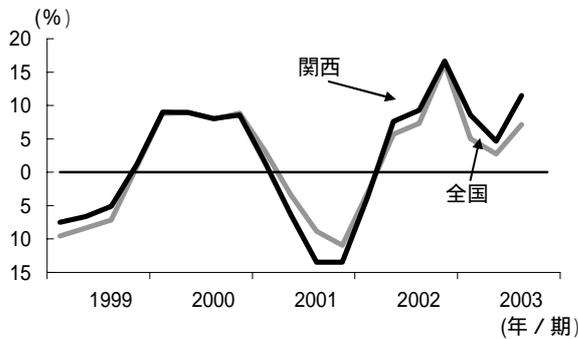
(イ) 2003年度の関西経済は、個人消費や公共投資が低調に推移する一方、輸出や設備投資が拡大するなど、製造業を中心とした企業部門の牽引により、回復傾向が続いた。

輸出は、年度中頃にはアジア向け輸出が持ち直すなど、好調に推移。  
 企業業績の持ち直しなどを背景に、企業家心理が改善。設備投資も前年比増加に転じた。  
 個人消費は、雇用・所得環境に一部持ち直しの動きがみられたものの、低調に推移。  
 住宅投資は、住宅ローン金利上昇や現行の住宅ローン減税の期限切れを意識した駆け込み需要などの動きから増加に転じた。  
 公共投資は、2002年度に続き、減少傾向。

(ロ) 関西経済が今後も回復傾向を続けるには、輸出を起点とした企業部門の前向きな動きの持続性と家計部門への広がりポイントになる。

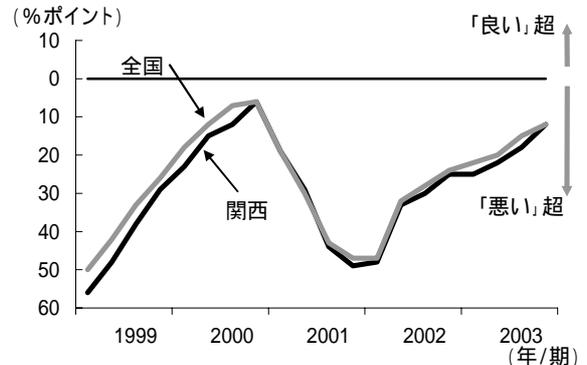
(注) 関西は、特に注記のないものは2府5県(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」と表記している場合も、当レポートでは「関西」として取り扱っている。

(図表1) 輸出額(前年同期比)



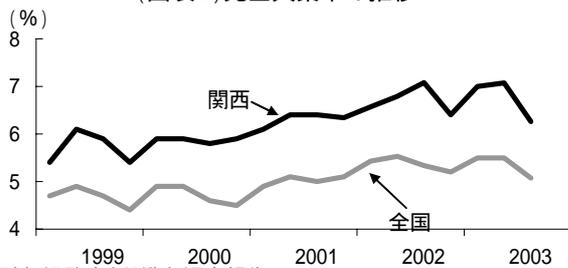
(資料) 財務省「外国貿易概況」、大阪税関「近畿圏貿易概況」  
 (注) 関西は福井県を除く2府4県。

(図表2) 企業の業況判断D.I(製造業)



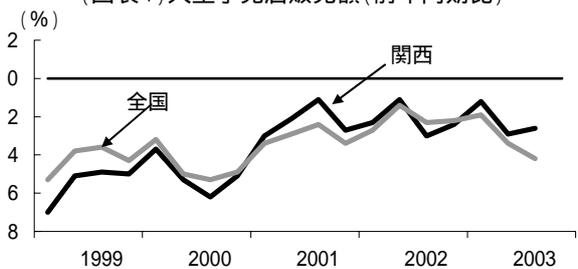
(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査」  
 (注) 「良い」-「悪い」回答社数構成比。2003年12月は予測。

(図表3) 完全失業率の推移



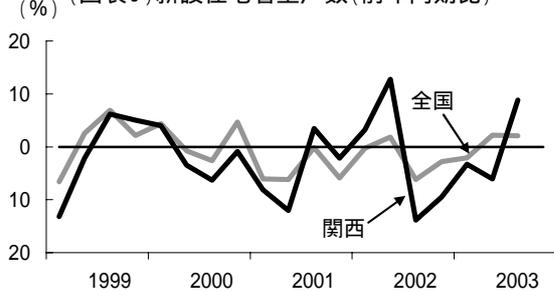
(資料) 総務省「労働力調査報告」  
 (注1) 完全失業率は原数値。  
 (注2) 関西は福井県を除く2府4県。

(図表4) 大型小売店販売額(前年同期比)



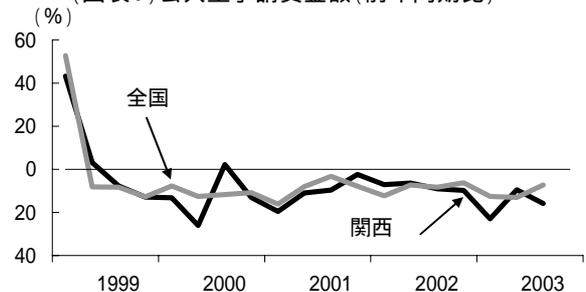
(資料) 近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」  
 (注) 店舗調整済。

(図表5) 新設住宅着工戸数(前年同期比)



(資料) 財団法人建設物価調査会「建設統計月報」

(図表6) 公共工事請負金額(前年同期比)



(資料) 西日本建設業保証(株)「公共工事動向」  
 (注) 関西は福井県を除く2府4県。

## 2. 2003年度の企業部門の動向

### (1) 輸出動向

#### アジア向け主体に輸出の増勢持続

(イ) 2003年度の関西の輸出動向をみると、4 - 6月期はイラク戦争やSARS禍などにより米国やアジア経済が減速したことから増勢が鈍化したものの、7 - 9月期には海外経済の立ち直りを背景に持ち直しに転じた。

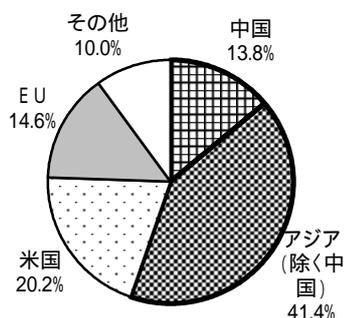
輸出の内訳をみると、米国向け(4 - 9月期、前年同期比7.1%減)が低調な一方、中国を中心とした生産拠点の新設・拡充に伴う一般機械関連の輸出や、現地生産で必要とされる電子部品などの輸出を中心にアジア向け(同13.5%増)が好調に推移している。

(ロ) 関西の輸出動向を全国と比べてみると、2003年4 - 9月期は、全国の前年同期比4.9%増に対し、関西は同8.1%増と、2002年度(全国8.5%増、関西10.5%増)に続き、全国を上回っている。

関西の輸出が全国に比べて好調な要因として、第1に、関西の輸出は、アジアへの依存度が高いことがあげられる。2002年の輸出全体に占めるアジア向けのシェアをみると、関西は55.2%と全国の43.1%に比べ10ポイント程度高い。このため、好調なアジア向け輸出の寄与が全国より大きくなっている。

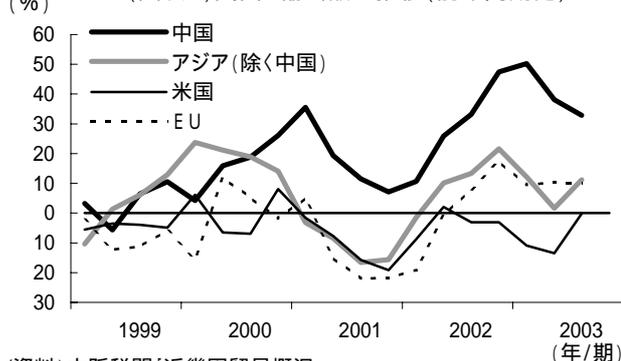
第2に、関西では輸出における輸送用機器のシェアが全国に比べ低いことである。米国向け輸出の主要品目である輸送用機器が、北米の現地生産の拡大により伸びが低調となり、米国向け輸出全体も減少しているなかで、関西は品目別では輸送用機器、地域別では米国向けのシェアが低いいため、この影響が小さい。

(図表7) 関西 輸出先シェア(2002年)



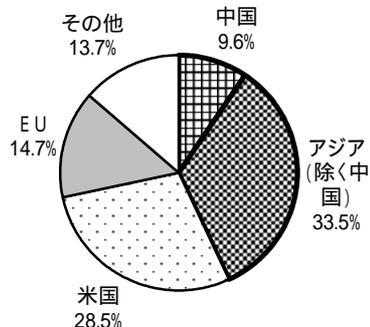
(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」  
(注) 関西は福井県を除く2府4県。

(図表8) 関西 輸出額の推移(前年同期比)



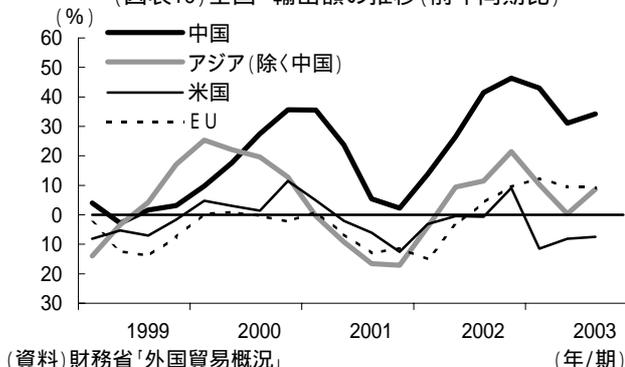
(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」  
(注) 図表7に同じ。

(図表9) 全国 輸出先シェア(2002年)



(資料) 財務省「外国貿易概況」

(図表10) 全国 輸出額の推移(前年同期比)



(資料) 財務省「外国貿易概況」

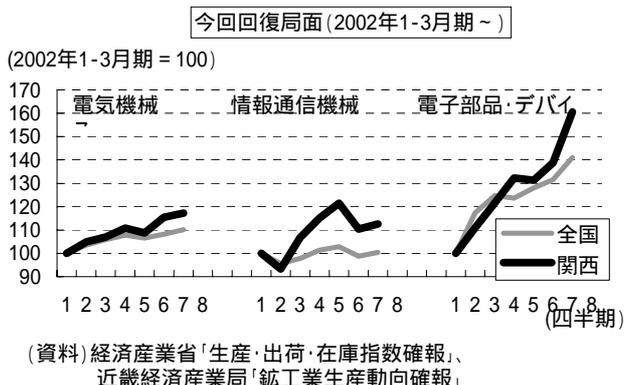
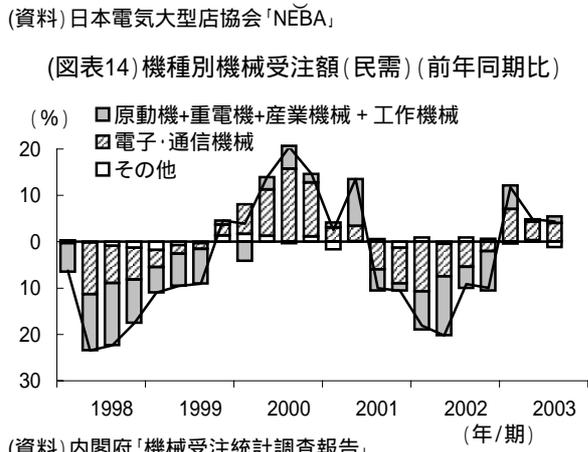
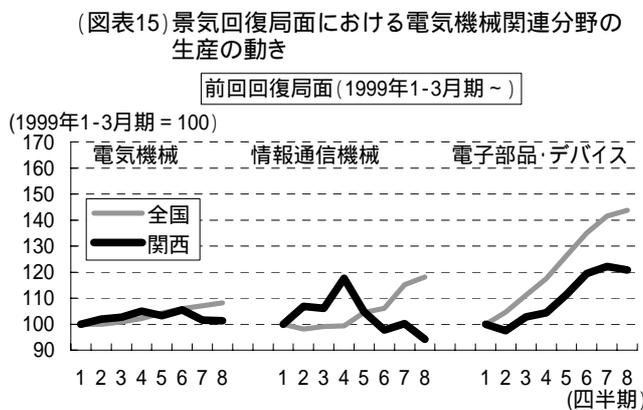
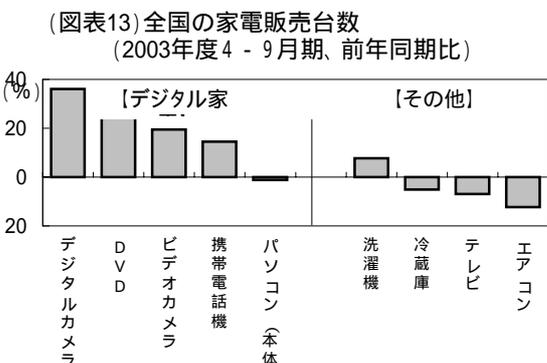
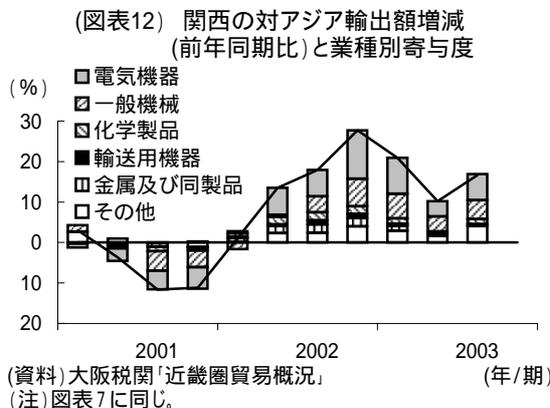
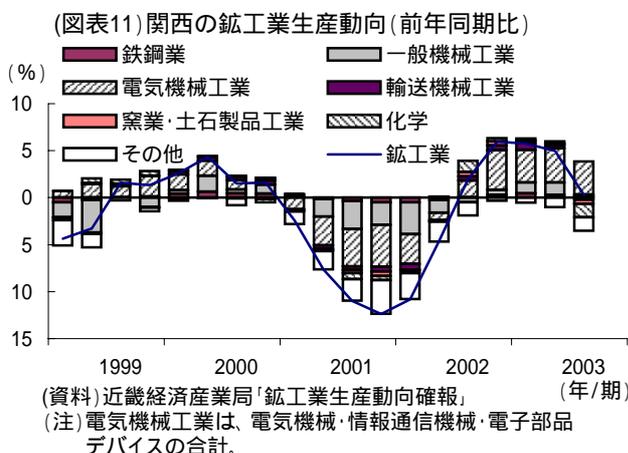
(2) 生産動向

電気機械関連分野が生産の回復を牽引

(イ) 関西では、2002年初からの輸出回復に伴い、鋳工業生産の持ち直しがみられた。生産動向を業種別にみると、電気機械関連や一般機械関連が生産を押し上げている。これは、電気機械関連や一般機械関連におけるアジア向け輸出が伸びていることが貢献していると考えられる。

(ロ) 2002年初からの生産持ち直しは、前回の景気回復局面(1999年1 - 3月期～)よりも回復度合いが強めである。このなかで、電気機械関連分野の増勢が注目される。好調な輸出に加え、デジタル家電の販売拡大、国内企業のIT投資の回復など、電気機械関連分野への需要が拡大していることを背景に、電子部品・デバイスを中心に電気機械関連の生産が増加している。

前回の景気回復局面(1999年1 - 3月期～)でも、情報化関連投資の拡大を背景に電気機械関連分野の生産拡大が見られたが、関西は全国よりも小幅な増加に止まった。これに対し、2002年1 - 3月期からの回復局面では、関西における電気機械関連企業の事業再構築の進展もあり、電子部品・デバイスを中心に電気機械関連分野の生産は関西が全国を上回る拡大をみせている。



### (3) 企業業績と設備投資

#### 加工型製造業の伸びが高い設備投資

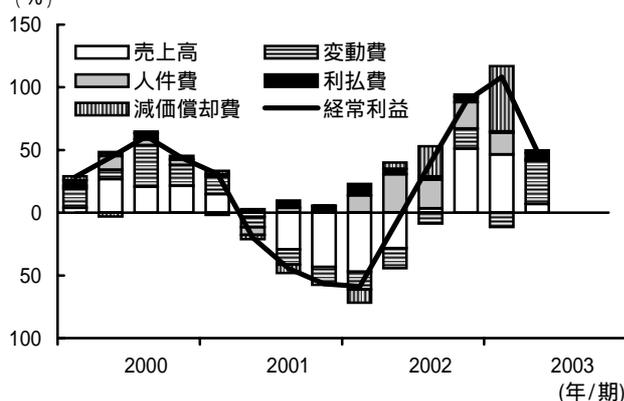
(イ) 輸出の拡大や国内における電気機械関連分野の需要拡大は、生産の増加とともに、企業業績の改善にも寄与している。

近畿財務局「法人企業統計調査」から、関西に本社を置く企業(資本金10億円以上、製造業)の経常利益の推移をみると、2002年1 - 3月期を底に急速に持ち直してきている。当初は人件費など固定費の削減による効果が中心であったが、2002年10 - 12月期からは売上の増加が増益要因となっている。

このような企業業績の回復傾向に伴い企業家心理も改善している。日銀短観から企業の業況判断DIの推移をみると、製造業は2001年10 - 12月期、非製造業は2002年1 - 3月期を底に、好転している。

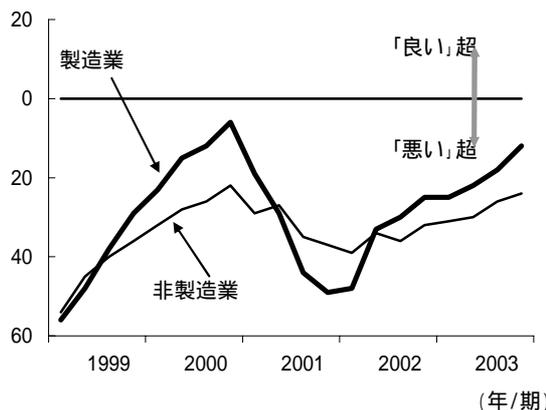
(ロ) こうした生産の拡大や企業業績の回復、企業家心理の改善を背景に、関西では設備投資にも動意がみられるようになってきた。法人企業統計で関西の設備投資の動向をみると、全産業ベースでは2003年4 - 6月期に8四半期ぶりに前年比プラスとなった。日銀短観の2003年度設備投資計画(9月調査、全産業)をみても、関西は製造業を中心に、前年度比3.5%増と増加に転じており、全国の2.2%増を上回っている。次世代ディスプレイ、半導体、電池(デジタル家電用)といった電気機械関連分野で投資が進むなど、加工型製造業の投資計画の伸びが高い。

(%) (図表16) 経常利益の推移(製造業)(前年同期比)



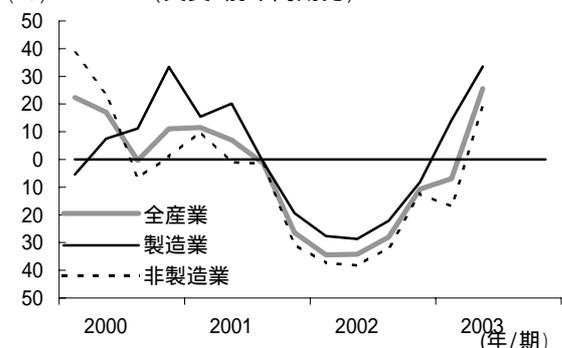
(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」  
 (注) 近畿財務局管内(2府4県)に本店を有し、かつ資本金が10億円以上の法人。

(%ポイント) (図表17) 企業の業況判断D.I



(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査(近畿地区)」  
 (注) 「良い」、「悪い」回答社数構成比。2003年12月は予測。

(%) (図表18) 関西の製造業・非製造業の設備投資(実質・前年同期比)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」、内閣府「四半期別GDP速報」より日本総合研究所作成  
 (注1) 近畿財務局管内(2府4県)に本店を有し、かつ資本金が10億円以上の法人。  
 (注2) 実質値は、QE設備投資デフレータによる試算。

(%) (図表19) 関西の設備投資計画(前年度比)

	2002年度 (実績)	2003年度 (計画)
製造業	15.1	8.4
素材	23.2	0.5
加工	9.8	13.7
非製造業	9.2	0.1
全産業	11.8	3.5

(資料) 日本銀行大阪支店「全国短期経済観測調査(近畿地区)」(2003年9月)

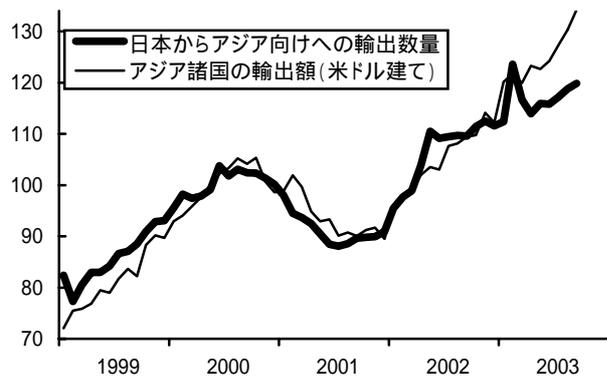
### 3. 2004年度の関西経済の展望

#### (1) 企業部門

#### 輸出鈍化の影響があるものの堅調

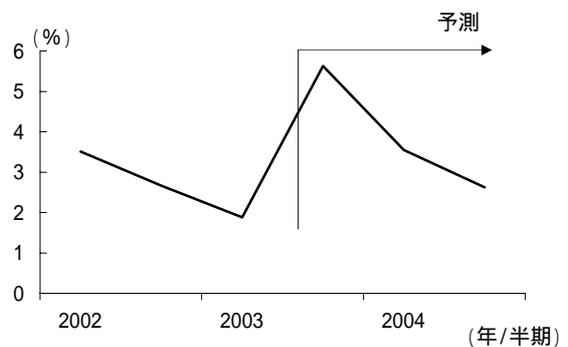
- (イ) 2004年度を展望すると、関西では、アジアを中心とした海外経済の回復を支えに、企業部門の輸出増 生産増 収益回復 設備投資増というサイクルが引き続き働くと見込まれる。もっとも、米国経済を中心に海外経済が年後半から回復ペースが鈍化すると予想されるため、アジアから米国などへの輸出の伸びも鈍化し、その影響が関西のアジア向け輸出にも及ぶと見込まれる。
- (ロ) 関西からのアジア向け輸出が減速するに伴い、生産や企業業績の回復といった、設備投資の動きを左右する要因の改善も緩やかになっていくと見込まれる。そのなかで関西の企業部門の動向は、アジア向け輸出の伸びが欧米など他地域より高い状態が続くこと、電気機械関連の生産を支えるデジタル家電の需要が堅調に推移すると見込まれること、などから、全国を上回る状況が続くとみられる。

(図表20) アジア向け輸出の推移(季節調整値)  
(2000年=100)



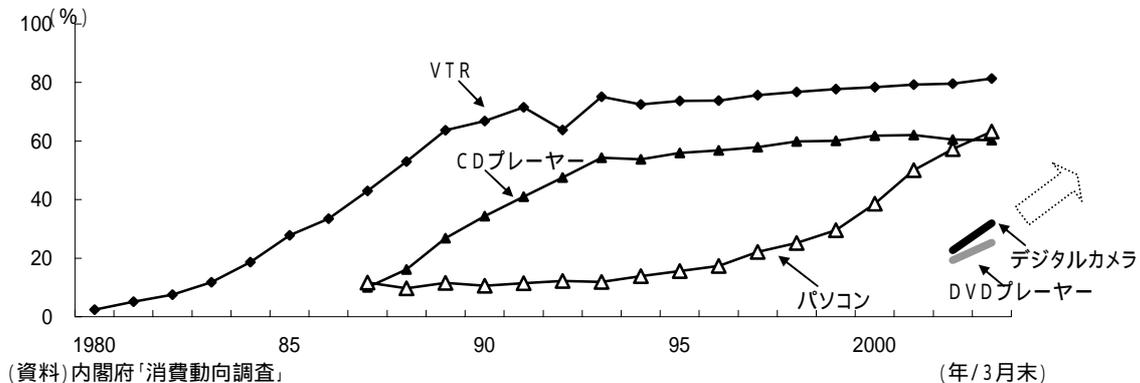
(出所) 日本総合研究所「日本経済展望」(2003年11月号) (年/月)  
(注1) 財務省「外国貿易概況」などをもとに日本総合研究所作成。  
(注2) アジア諸国の輸出は中国、台湾、韓国、シンガポールの4カ国計。

(図表21) 米国経済の見通し(前期比年率)



(資料) 日本総合研究所「海外経済展望」(2003年12月号)

(図表22) 家電製品の普及率



(資料) 内閣府「消費動向調査」

(年/3月末)

(2) 家計部門

雇用・所得環境が依然厳しく低調な動き

(イ) 関西の雇用・所得環境をみると、関西の企業部門が全国を上回る動きをしていることを反映し、2003年度4 - 9月期は求人動向や、可処分所得、消費者マインドなどが全国を上回る改善を示している。こうした動きを受け、2003年度4 - 9月期は大型小売店販売額、乗用車新規登録・届出台数、消費支出(全世帯)なども全国を若干上回った。

ただし、企業業績の回復ほどには家計所得の改善が進んでおらず、依然、厳しい雇用・所得環境が続いているため、個人消費は全体的にまだ弱い。

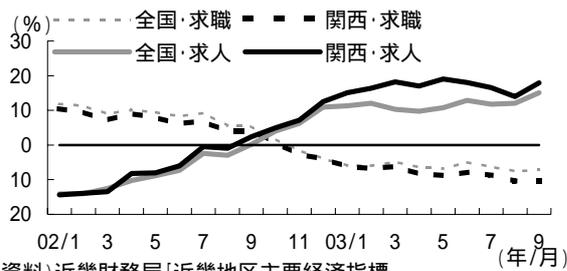
住宅投資は、住宅ローンの金利上昇や現行の住宅ローン減税の期限切れを意識した駆け込み需要などの動きから、新設住宅着工戸数が年央に持家や分譲を主体に前年比増加に転じた。

(ロ) 2004年度は、企業の人件費抑制姿勢が根強いなか、雇用・所得環境の改善は緩やかなため、個人消費も引き続き低調な動きが予想される。

関西の完全失業率は、2002年7 - 9月期の7.1%から2003年7 - 9月期には6.2%へと低下したが、景気回復の持続により新たに仕事を探す人が出てくることを見込まれるため、当面6%台の水準が続くと見られる。

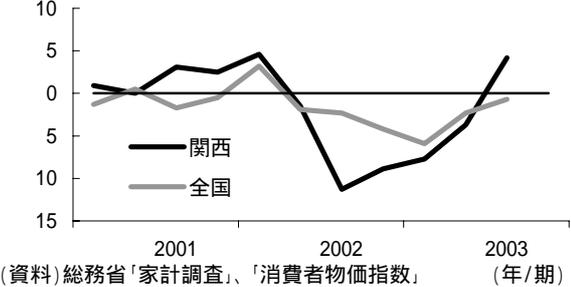
また、住宅投資は2003年度の駆け込み需要の反動減が予想される。

(図表23) 月間有効求職者数と月間有効求人数 (前年同月比)



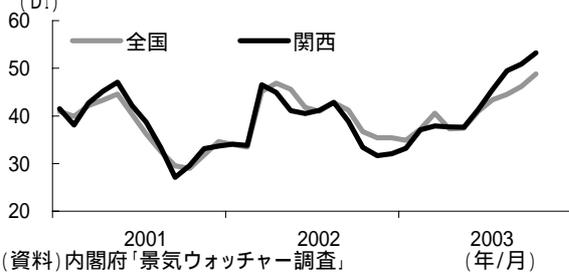
(資料) 近畿財務局「近畿地区主要経済指標」  
(注) 関西は福井県を除く2府4県。

(図表24) 可処分所得(実質) (前年同期比)



(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」 (年/期)

(図表25) 景気の現状判断DI(家計動向関連)



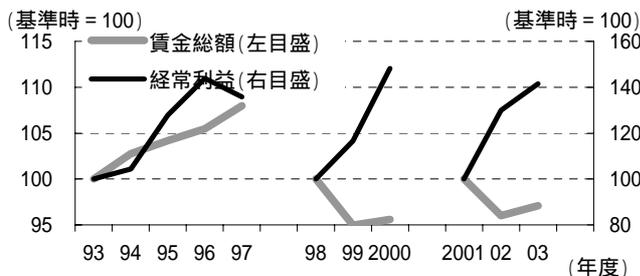
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」  
(注) 関西は福井県を除く2府4県。50は横這いを示す。

(図表26) 個人消費関連指標(前年同期比)

	大型小売店販売額 (店舗調整済)		乗用車新規登録・ 届出台数		消費支出 (全世帯)	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2002/7-9	3.0	2.3	7.0	6.1	4.1	1.3
10-12	2.4	2.2	1.9	4.2	8.9	1.5
2003/1-3	1.2	1.9	6.9	7.4	6.8	2.0
4-6	2.9	3.4	2.8	3.6	0.4	0.5
7-9	2.6	4.2	1.4	2.1	0.5	1.9

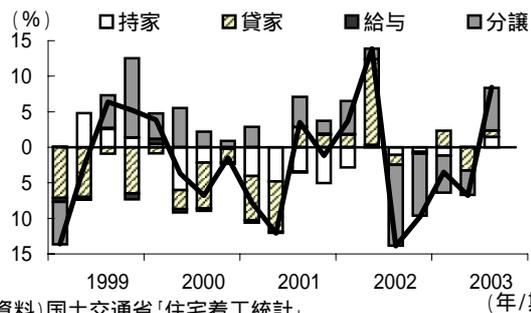
(資料) 内閣府「地域経済動向」

(図表27) 景気回復局面における企業業績と賃金総額の動き



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」、日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査(近畿地区)」  
(注) 基準時は、内閣府の景気基準日付による景気の谷をつけた年度。

(図表28) 関西の新設住宅着工戸数 (前年同期比)

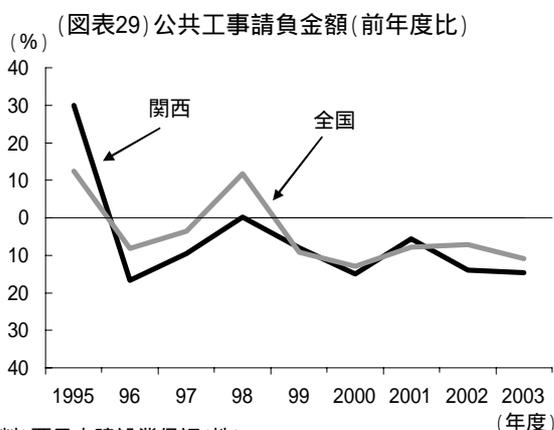


(資料) 国土交通省「住宅着工統計」  
(注) 関西は福井県を除く2府4県。

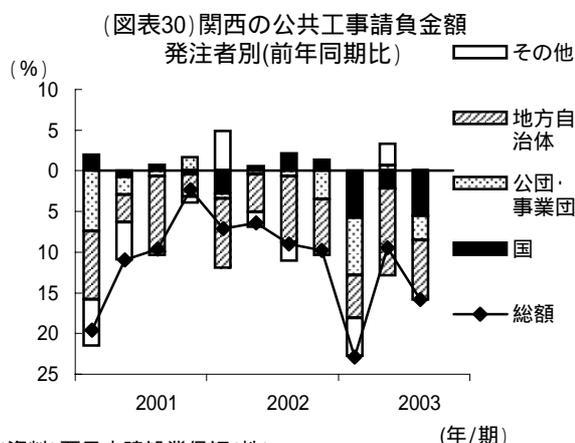
### (3) 公共部門

#### 歳出抑制を背景に減少傾向

- (イ) 政府が財政改革路線への傾斜を強めて歳出抑制を図るなか、関西の公共投資は前年度比減少が続いている。公共投資の発注の動きを示す公共工事請負金額の推移を見ると、関西は1995年度からの阪神・淡路大震災に関する復興需要が一段落した後、1999年度以降は前年度比減少が続いている。公共工事請負金額を発注者別に見ると、府県、市町村の地方自治体の下落幅が大きい。
- (ロ) 関西の公共工事が低調な要因は、国の地方歳出抑制方針(2003～2006年度)、地方自治体の税収が低迷、公債費増による財政への負担が高まり財政構造の弾力性の一層の低下、など地方財政の窮乏にある。2004年度は、都市再生関連の公共事業が見込まれるものの、国の財政改革路線と地方財政の緊縮スタンスが続くことから、公共投資は全国を上回る減少傾向が持続する見通し。

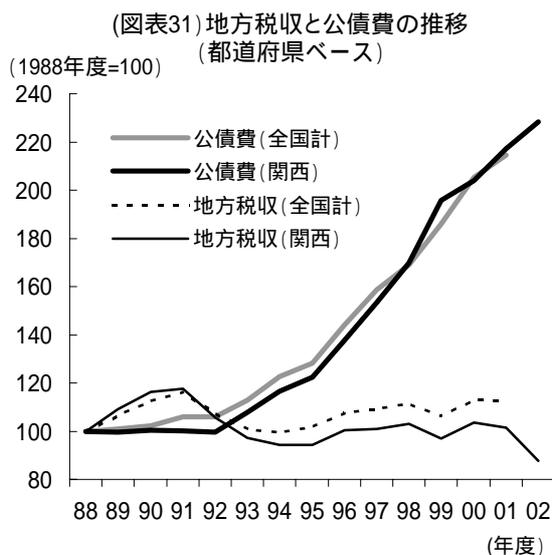


(資料)西日本建設業保証(株)  
 (注)関西は福井県を除く2府4県。2003年度は4～10月。



(資料)西日本建設業保証(株)  
 (注)関西は福井県を除く2府4県。

(図表32) 国の一般会計および地方財政計画等の推移(当初)



(資料)財団法人地方財務協会「地方財政統計年報」  
 (注)2002年度は見込み。

(10億円、%)

区 分	2001年度	2002年度	2003年度		
国の一般会計	82,652 ( 2.7)	81,230 ( 1.7)	81,789 (0.7)		
財政投融资計画	32,547 ( 26.9)	26,792 ( 17.7)	23,412 ( 12.6)		
地方財政計画	89,307 (0.4)	87,557 ( 1.9)	86,211 ( 1.5)		
うち	給与費	23,571 ( 0.0)	23,625 (0.2)	23,370 ( 1.1)	
		投資的経費	27,171 ( 4.4)	24,599 ( 9.5)	23,287 ( 5.3)
			補助	9,671 ( 2.5)	8,849 ( 8.5)
うち	単 独	17,500 ( 5.1)	15,750 ( 10.0)	14,880 ( 5.5)	
		地方債計画	16,500 (1.2)	16,524 (0.1)	18,485 (11.9)

(資料)総務省「地方財政計画」  
 (注)( )は対前年度増減率。

(4) 関西経済の見通し

景気回復局面が持続

- (イ) 2004年度のわが国経済を展望すると、前半は基本的に景気回復局面が持続する見通し。もっとも、後半にはいと、海外経済の回復ペースも鈍化すること、2003年度の牽引力となるIT関連需要の増勢が鈍化すること、住宅着工が駆け込み需要の反動により減少に転じること、から、調整色が出始めると見込まれる。
- (ロ) 2004年度の関西経済は、海外経済の減速に伴い、生産の鈍化などにより企業部門の牽引力が低下すること、所得・雇用環境の改善が依然緩やかなため、家計部門は低調に推移すること、公共部門は減少傾向が持続することから、2003年度に比べ回復テンポの鈍化が予想される。
- もっとも、関西では、企業部門を主体にした景気回復の傾向が続くなか、アジア向け輸出の相対的に高い伸びの持続、デジタル家電の需要に支えられた電気機械関連の生産増加などから、全国を上回る成長率が続く見込まれる。

(図表33) 関西経済の見通し

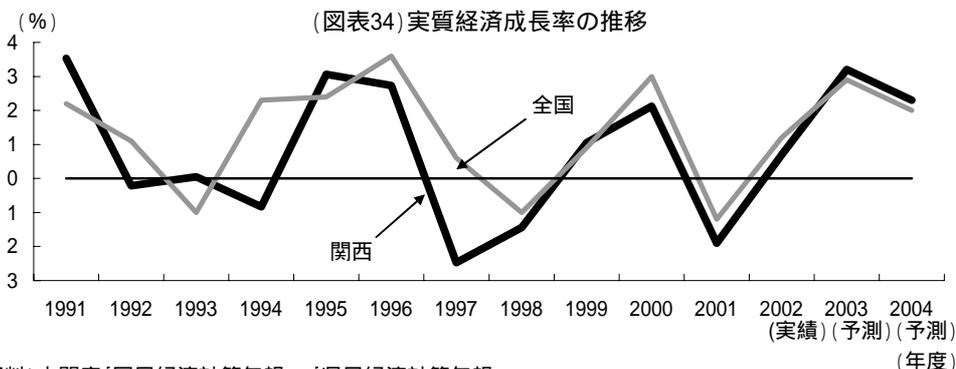
	2002年度 (実績推計)	2003年度 (予測)	2004年度 (予測)
実質GRP	0.8	3.1	2.2
個人消費	0.7	1.0	1.0
住宅投資	5.8	0.6	3.9
設備投資	5.2	15.1	9.3
政府消費	1.1	0.4	0.5
公共投資	7.2	11.7	7.1
純移出	1.7	1.2	0.7
移出	5.9	6.3	5.1
移入	3.9	5.3	4.8
名目GRP	1.1	0.5	0.2

(%)

<参考>			
	2002年度 (実績)	2003年度 (予測)	2004年度 (予測)
全国/実質GDP	1.2	2.9	2.0

(%)

- (注1) ここで、分析・予測する関西経済は、2府5県(福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)ベース。  
 (注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2000年度分が最新であり、2001,2002年度は当社による実績推計。  
 (注3) 純移出は前年度比寄与度。



(資料) 内閣府「国民経済計算年報」、「県民経済計算年報」  
 (注) 関西の2001・2002年度は当社推計値。

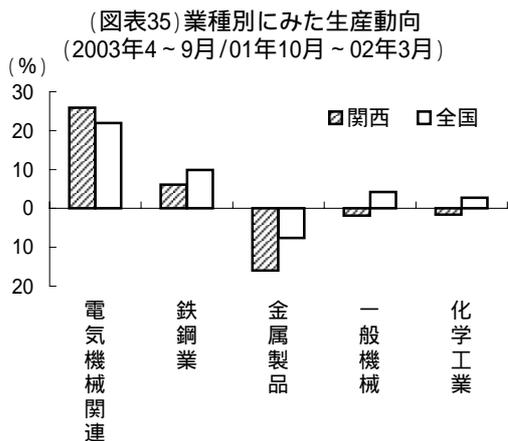
(5) 新年度の課題

(イ) 事業再構築の一層の推進

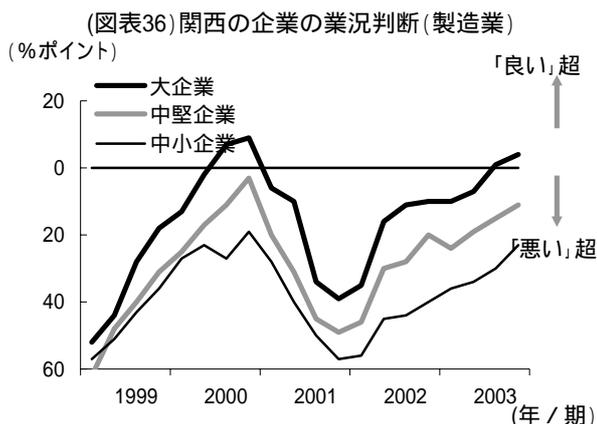
関西では、製造業を主体とした企業部門が景気を牽引しているが、このところの生産動向をみると、電気機械関連分野の伸びが全国の伸びを上回る一方、関西でウェイトの高い鉄鋼、金属製品、一般機械、化学などでは、全国よりも低い伸びにとどまるなど、明暗が拡大している。更に、低調な窯業・土石製品分野の中にあっても、液晶ディスプレイ用ガラス基板の生産や投資が広がるなど同じ業種の中でも明暗が分かれている。

また、規模別にみても明暗がみられる。関西では、日銀短観の業況判断(2003年9月調査)は、大手製造業がプラスに転じた一方、中小製造業がマイナス30にとどまるなど、中小製造業の改善が遅れている。また関西の中小企業の業況判断は、全国より水準が低い。総務省の労働力調査から自営業主等の就業者数の動向をみても、全国では前年同月比増加に転じている一方、関西では減少傾向が続いている。

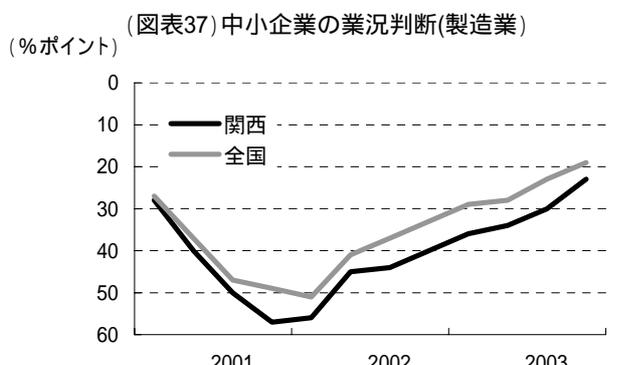
関西の活力を維持・向上させるには、企業業績改善の動きがより多くの分野に広がっていくことが必要である。市場の変化が速くなってきているなか、今後も自らが得意とする分野をより強化していくとともに、市場の変化を見据えた製品やサービスの開発、提供に努めていくなど、事業再構築の動きを一層進めていくことが重要である。



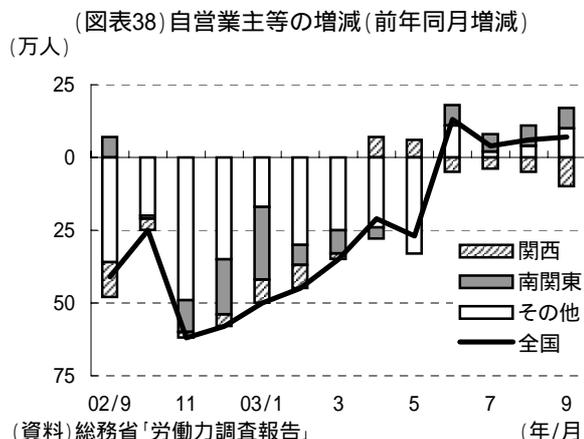
(資料) 経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向確報」



(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査(近畿地区)」  
(注) 「良い」-「悪い」回答社数構成比。2003年12月は予測。



(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査(近畿地区)」  
(注) 「良い」-「悪い」回答社数構成比。2003年12月は予測。



(資料) 総務省「労働力調査報告」

(ロ) 中小製造業集積の活力維持・強化

中小企業の事業再構築を支える取り組みとして、中小製造業が多数集まっている産業集積地域の活力維持・強化も重要である。東大阪や尼崎など高い技術を有した中小製造業が多数所在する産業集積地域は、関西の製造業の競争力確保に貢献してきた。ただし大手製造業による生産拠点の海外移転、部材等調達グローバル化やアジア商品との競争激化など、中小製造業を取り巻く環境は厳しく、事業所数や出荷額の減少傾向が続いている。事業所数の減少は技術の幅を縮め、地域全体の対応力を弱めることにもつながる。

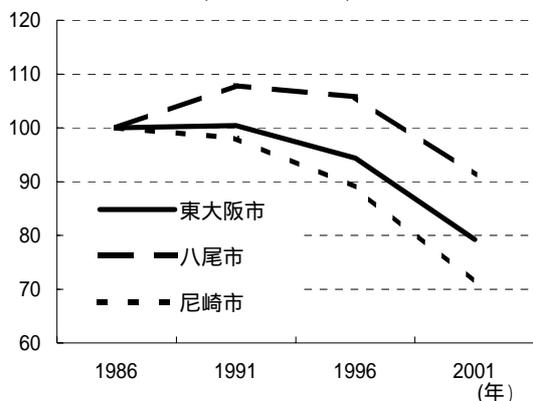
関西の産業集積地域が活力を維持していくためには、技術力の高い事業所の流出を防止すること、外部との連携を深めること、域内の技術継承を促すことなどにより、技術の幅を確保していくことが必要になる。

技術力の高い事業所を引き止めていくには、工場整備に関わる支援を一層強化していくことが重要である。東大阪・八尾地域に所在し全国でもトップクラスのシェアのある製品・技術を有している企業向けのアンケート調査(日銀大阪支店)によると、当地における生産活動の問題点として「手狭で施設拡張が困難」への回答が最も多く、約3割が近い将来本社を移転する可能性がある(移転する予定がある+条件次第で移転したい)としている。事業所数の減少として表れているように、移転や廃業が続き工場跡地が増えている一方、その有効利用は進んでいない。生産拠点の流出防止、更には新規進出を促進していくためには、工場跡地に関する情報発信や仲介機能を拡充するとともに、工場を新增設する際の負担を軽減できるよう、土地の提供方法の多様化や、建物建設に関わる規制の緩和などに取り組んでいくことが必要である。

一方、産業集積内では、不足している技術を補っていくために、地域の産業支援機関の機能を活用することなどにより、域外との交流・連携をより深めていくことも必要である。都市型産業集積の代表的な地域である東京の大田区では、一つの地域内であらゆるニーズに対応しようとするのは難しいとの認識のもと、地元の産業支援機関が中心となり、他の都市も含めた企業のデータベース化を図るなど、他地域との連携を進めている。また、域内に研究開発部門を残しつつ、国内の他地域或いは海外に生産拠点を設ける中小企業がみられるなか、域外の分工場を活かした広域的なネットワークづくりも進めている。このような域外との交流・連携が、国内他地域或いは海外市場からの受注拡大に貢献している。

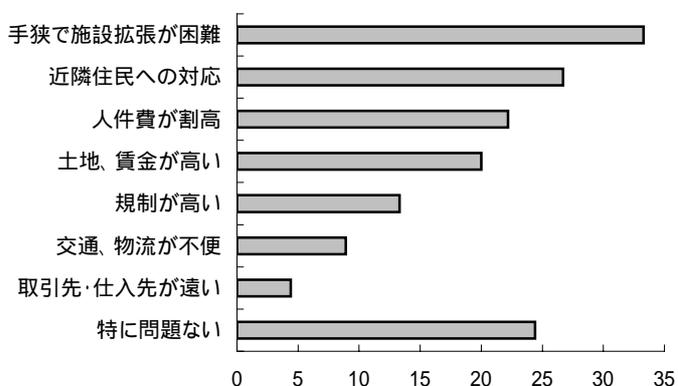
関西の産業集積地域でも、共同受注の活発化や研究機関との共同研究など、域外との交流・連携の成果が出始めているが、まだこれからの段階であり、今後海外も含め交流・連携を一層広げていくことが重要である。

(図表39) 製造業の事業所数の推移  
(1986年 = 100)



(資料)総務省「事業所・企業統計調査報告」

(図表40) 東大阪・八尾における生産活動の問題点(複数回答)



(資料)日本銀行大阪支店「製品開発・工場立地戦略についてのアンケート調査」

(注)調査対象は東大阪・八尾の「トップシェア」企業161社。調査時期は2003年10月。

(八) サービス産業の活性化

関西では製造業が回復を先導しているが、中長期的にも活力ある関西を構築していくには、非製造業の活性化も欠かせない。そのためには、関西が強みを有している、健康・福祉関連を活かして、関連するサービス産業が発展していくことが期待される。

健康・福祉関連分野のサービス産業として、注目されるのはビジネス支援サービスである。関西では、大阪北部地域の創薬、神戸地域の再生医療、京都地域のDNA研究など、ライフサイエンス関連の研究機関、企業の厚みが増してきている。こうしたライフサイエンス分野で基礎研究や技術開発等が進むなかで、ゲノム情報データベースの構築、治験業務のサポートサービス、知的財産の管理といった支援サービスへの需要が拡大している。こうしたビジネス支援サービスは、関西の今後を担う産業分野を支える重要な役割を果たしていくとみられることから、ライフサイエンス分野の構想を推進するなかで、企業誘致等に力を入れていくことが重要である。

(図表41) 関西におけるライフサイエンス拠点形成に向けた施策

<p>1. 大阪北部地域および神戸地域における拠点形成</p> <p>大阪北部地域 医薬品の基礎研究と創薬産業の拠点化に向けた施策の集中実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・彩都ライフサイエンスパークの整備【国土交通省】</li> <li>・医薬基盤技術研究施設の整備(ゲノム科学等の成果を創薬に応用するための研究施設)【厚生労働省】</li> <li>・ライフサイエンス研究開発投資の重点化、成果の社会還元の加速化【内閣府・経済産業省 ほか】</li> </ul>	<p>2. 各拠点間の相互連携体制の構築</p> <p>ライフサイエンス集積拠点が相互連携するための推進体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西バイオ推進会議の設置</li> <li>・世界最速研究ネットワーク「スーパーSINET」の接続拠点の構築(大阪大学・京都大学)【文部科学省】</li> <li>・各拠点の研究機能の強化(京都大学・再生医療の実現を目指したヒトES細胞の樹立等の体制整備など)【文部科学省】</li> </ul>
<p>神戸地域 再生医療等基礎・臨床研究と先端医療産業の拠点化に向けた施策の集中実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生医療の先端研究と応用のための研究センター整備【文部科学省・経済産業省】</li> <li>・ライフサイエンス研究開発投資の重点化、成果の社会還元の加速化【内閣府・経済産業省 ほか】</li> <li>・先端医療産業の起業化支援施設の整備【経済産業省】</li> </ul>	<p>3. 国における推進体制の構築</p> <p>関係各省等からなる協議の場を設け、総合的な支援を集中推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪圏ライフサイエンス推進協議会の設置</li> <li>・わが国のライフサイエンス分野推進戦略の策定【内閣府】</li> </ul>

(出所) 関西経済連合会「関経連四季報」(2002年春号)

(図表42) 米国における産業別雇用者増加の推移

	(千人)		
	1990	2001	90-2001
雇用者数	109,403	132,213	22,810
製造業	19,076	17,698	1,378
サービス業	27,934	41,024	13,090
個人サービス	1,104	1,276	172
ビジネスサービス	5,139	9,628	4,489
ヘルスケアサービス	7,814	10,344	2,530
法律サービス	908	1,026	118
教育サービス	1,661	2,419	758
エンジニア・マネージメント	2,478	3,525	1,047

(資料) U.S. Bureau of Labor Statistics, "Employment and Earnings"